

平成30年度

湖北水道企業団 水道事業会計予算書

湖北水道企業団

湖北水道企業団水道事業会計予算書

目 次

1.	平成30年度 湖北水道企業団水道事業会計予算	1～2
2.	平成30年度 湖北水道企業団水道事業会計予算実施計画(税込み)	3～4
3.	平成30年度 湖北水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5
4.	給与費明細書	6～10
5.	債務負担行為に関する調書(税込み)	11
6.	平成30年度 湖北水道企業団水道事業予定貸借対照表(税抜き)	12～13
7.	平成29年度 湖北水道企業団水道事業予定損益計算書(税抜き)	14
8.	平成29年度 湖北水道企業団水道事業予定貸借対照表(税抜き)	15～16
9.	注記表	17～18

平成30年度 湖北水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度 湖北水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1)	年度末給水件数	22,970 件
(2)	年間総給水量	7,164,000 m ³
(3)	一日平均給水量	19,627 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	ア 建設改良費	411,612 千円
	イ 営業設備費	28,534 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	1,679,917 千円
第1項	営業収益	1,593,677 千円
第2項	営業外収益	86,238 千円
第3項	特別利益	2 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	1,634,804 千円
第1項	営業費用	1,571,551 千円
第2項	営業外費用	55,837 千円
第3項	特別損失	2,416 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に
対し不足する額584,583千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,887千円、
過年度分損益勘定留保資金552,696千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	18,887 千円
第1項	工事負担金	14,110 千円
第2項	他会計補助金	4,777 千円
支 出		
第1款	資本的支出	603,470 千円
第1項	建設改良費	457,704 千円
第2項	企業債償還金	135,766 千円
第3項	予備費	10,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 189,544 千円

(2) 交際費 216 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は 18,815千円 と定める。

平成30年3月27日 提出

湖北水道企業団企業長 今 泉 文 彦

平成30年3月27日 議決

湖北水道企業団議会議長 菱 沼 和 幸

平成30年度 湖北水道企業団水道事業会計予算実施計画(税込み)

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	当年度予定額	備考
1 水道事業収益			1,679,917	
	1 営業収益		1,593,677	
		1 給水収益	1,513,766	
		2 その他営業収益	79,911	
	2 営業外収益		86,238	
		1 受取利息及び配当金	159	
		2 他会計補助金	4,079	
		3 長期前受金戻入	79,287	
		4 雑収益	2,713	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	当年度予定額	備考
1 水道事業費用			1,634,804	
	1 営業費用		1,571,551	
		1 浄配水及び給水費	897,102	
		2 受託工事費	197	
		3 総係費	243,392	
		4 議会費	2,411	
		5 監査委員費	454	
		6 減価償却費	426,428	
		7 資産減耗費	1,463	
		8 その他営業費用	104	
	2 営業外費用		55,837	
		1 支払利息	42,136	
		2 消費税及び地方消費税	13,701	
	3 特別損失		2,416	
		1 過年度損益修正損	2,415	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	当年度予定額	備考
1	資本的收入		18,887	
	1	工事負担金	14,110	
		1	工事負担金	14,110
	2	他会計補助金	4,777	
		1	他会計補助金	4,777

支出

(単位：千円)

款	項	目	当年度予定額	備考
1	資本の支出		603,470	
	1	建設改良費	457,704	
		1	建設改良費	411,612
		2	事務費	17,558
		3	営業設備費	28,534
	2	企業債償還金	135,766	
		1	企業債償還金	135,766
	3	予備費	10,000	
		1	予備費	10,000

平成30年度 湖北水道企業団水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,915,645
減価償却費	426,424,889
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	11,317,731
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
特別修繕引当金の増加額 (△は減少)	5,430,000
長期前受金戻入額	△ 79,287,356
受取利息及び受取配当金	△ 159,000
支払利息	42,135,119
固定資産除却額	1,361,579
未収金の増減額 (△は増加)	33,531,440
未払金の増減額 (△は減少)	16,461,002
前払金の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額 (△は減少)	930,000
預り金の増減額 (△は減少)	139,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 794,258
小 計	469,406,197
利息及び配当金の受取額	159,000
利息の支払額	△ 42,135,119
業務活動によるキャッシュ・フロー	427,430,078 a

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 431,800,949
無形固定資産の取得による支出	△ 4,000,000
負担金及び補助金による収入	18,889,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 416,911,459 b

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	0
企業債の償還による支出	△ 135,765,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,765,461 c

資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 125,246,842 a+b+c
資金期首残高	1,255,797,725
資金期末残高	1,130,550,883

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給与費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	小計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	23	22	863	74,884	3,000	54,158	132,905	39,718	172,623
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	7,055	0	5,738	12,793	4,128	16,921
	合 計	23	24	863	81,939	3,000	59,896	145,698	43,846	189,544
前 年 度	損益勘定 支弁職員	23	22	831	79,421	3,000	54,172	137,424	46,021	183,445
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	6,854	0	5,537	12,391	4,316	16,707
	合 計	23	24	831	86,275	3,000	59,709	149,815	50,337	200,152
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	32	△ 4,537	0	△ 14	△ 4,519	△ 6,303	△ 10,822
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	201	0	201	402	△ 188	214
	合 計	0	0	32	△ 4,336	0	187	△ 4,117	△ 6,491	△ 10,608

※前年度は補正予算後の人数および金額

手当の内訳 (千円)	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外及び 休日勤務手当
	本年度	3,180	3,810	1,800	1,114	9,000
	前年度	3,660	3,570	1,236	1,312	9,000
	比較	△ 480	240	564	△ 198	0

区分	特殊勤務手当	宿日直手当	期末・勤勉手当	児童手当	管理職員 特別勤務手当
本年度	2,370	3,305	32,832	2,205	280
前年度	2,370	3,305	33,116	1,820	320
比較	0	0	△ 284	385	△ 40

※前年度は補正予算後の金額

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由内訳(千円)		説明	備考
給料	△ 4,336	給与改定に伴う増減額	187		給与改定の状況(前年度) 給与改定率 0.20% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,344		1級職 5名 2級職 3名 3級職 1名 4級職 6名 5級職 5名 6級職 1名
		その他の増減分	△ 5,867	・新陳代謝に係る増減分 △ 5,358 ・給与改定のための留保額の増減分 △ 509 ・その他の増減分 △ 509	職員数の異動状況(現に在職する職員数) 本年度 24人 前年度 24人 増減 0人
手当	187	その他の増減分	187		(単位:千円) 管理職手当 △ 480 扶養手当 240 住居手当 564 本年度 59,896 通勤手当 △ 198 休日及び時間外手当 0 特殊勤務手当 0 前年度 59,709 宿日直手当 0 期末・勤勉手当 △ 284 児童手当 385 管理職員特別勤務手当 △ 40

※前年度は補正予算後の金額

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	嘱託職員
平成30年1月1日	平均給料月額(円)	298,044	0	0
	平均給与月額(円)	367,325	0	0
	平均年齢(歳)	40.8	—	—
平成29年1月1日	平均給料月額(円)	308,976	0	0
	平均給与月額(円)	374,709	0	0
	平均年齢(歳)	40.8	—	—

(2) 初任給

区 分	企業職(一)	企業職(二)	一般会計の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大学卒	179,200	—	179,200	—

(3) 等級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日	1級	5	20.8	1級	0	0
	2級	3	12.5	2級	0	0
	3級	2	8.3	3級	0	0
	4級	6	25.0	4級	0	0
	5級	7	29.2			
	6級	1	4.2			
	計	24	100.0	計	0	0
平成29年1月1日	1級	2	9.1	1級	0	0
	2級	3	13.6	2級	0	0
	3級	3	13.6	3級	0	0
	4級	6	27.3	4級	0	0
	5級	7	31.8			
	6級	1	4.6			
	計	22	100.0	計	0	0

(等級別基準職務表)

区分	1 級	2 級
企業職(一)	1. 主事補及び技師補等の職務 2. 主事及び技師等の職務	1. 主幹及び技幹等の職務
	3 級	4 級
	1. 主任及び主任技師等の職務	1. 係長の職務
	5 級	6 級
	1. 課長の職務 2. 副参事の職務 3. 課長補佐の職務	1. 局長の職務 2. 次長の職務 3. 参事の職務

区分	1 級	2 級
企業職(二)	初級技能・労務職員の職務	経験を有する技能・労務職員の職務
	3 級	4 級
	相当の経験を必要とする 技能・労務職員の職務	1. 一般技能・労務職員を直接指揮 監督する技能・労務職員の職務 2. 特に相当な技能又は経験を必要 とする技能・労務職員の職務

(4)昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
本 年 度	職員数(人) (A)	24	課長・係長・主任	
	昇給に係る職員数(人) (B)	21	課長・係長・主任	
	号給数別内訳	1号給	0	
		2号給	2	
		4号給	19	
比率(%) (B)/(A)	87.5%			
前 年 度	職員数(人) (A)	24	課長・係長・主任	
	昇給に係る職員数(人) (B)	20	課長・係長・主任	
	号給数別内訳	1号給	0	
		2号給	5	
		4号給	15	
比率(%) (B)/(A)	83.3%			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	企業職(一)
給料総額に対する比率(%)	2.84	2.84
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	58.3	58.3
支給対象職員1人あたり平均支給月額(円)	14,507	14,507
代表的な特殊勤務手当の名称	自宅待機手当	自宅待機手当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の等級別による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.125	2.275	4.4	有
前年度	2.075	2.225	4.3	有
一般会計の制度	2.125	2.275	4.4	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書（税込み）

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの 支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務 発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額 (千円)	期間	金額 (千円)	収益的収入 営業収益	過年度分 損益勘定 留保資金
配水場運転管理 業務委託	337,824	—		平成30年度 から 平成34年度 まで	(62,208) 337,824	337,824	0
水道料金等 徴収業務委託	481,126	—		平成30年度 から 平成34年度 まで	(94,673) 481,126	481,126	0

備考 「当該年度以降の支払義務発生予定額」中()は本年度支払予定額を示す。

平成30年度 湖北水道企業団水道事業 予定貸借対照表(税抜き)

(平成31年3月31日)

	資 産 の 部		円	円
	円	円		
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		453,473,566		
ロ 建物	951,171,206			
減価償却累計額	△ 578,660,598	372,510,608		
ハ 構築物	14,382,640,904			
減価償却累計額	△ 7,059,636,742	7,323,004,162		
ニ 機械及び装置	3,956,737,533			
減価償却累計額	△ 2,813,379,404	1,143,358,129		
ホ 車両運搬具	17,522,826			
減価償却累計額	△ 12,686,564	4,836,262		
ヘ 工具器具及び備品	83,163,076			
減価償却累計額	△ 71,593,103	11,569,973		
ト 建設仮勘定		14,707,592		
有形固定資産合計			9,323,460,292	
(2) 無形固定資産				
イ その他のもの		4,192,720		
無形固定資産合計			4,192,720	
固定資産合計				9,327,653,012
2. 流動資産				
(1) 現金預金			1,130,550,883	
(2) 未収金			130,068,272	
(3) 有価証券			500,000	
(4) 貯蔵品			13,065,800	
(5) 前払金			264,962	
(6) その他流動資産			0	
流動資産合計				1,274,449,917
資産合計				<u>10,602,102,929</u>

	負債の部		
	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債		1,768,589,172	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	53,751,971		
ロ 修繕引当金	140,364,963		
ハ 特別修繕引当金	15,440,000		
引当金合計		<u>209,556,934</u>	
固定負債合計			<u>1,978,146,106</u>
4. 流動負債			
(1) 企業債		148,217,939	
(2) 未払金		239,490,398	
(3) 前受金		8,183,741	
(4) その他流動負債		48,258,148	
流動負債合計		<u>444,150,226</u>	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,920,526,945	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,207,749,021</u>	
繰延収益合計			<u>1,712,777,924</u>
負債合計			<u>4,135,074,256</u>
	資本の部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	33,853,087		
ロ 繰入資本金	263,284,990		
ハ 組入資本金	6,085,042,282		
自己資本金合計		<u>6,382,180,359</u>	
資本金合計			<u>6,382,180,359</u>
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	84,848,314		
利益剰余金合計		<u>84,848,314</u>	
剰余金合計			<u>84,848,314</u>
資本合計			<u>6,467,028,673</u>
負債・資本合計			<u><u>10,602,102,929</u></u>

平成29年度 湖北水道企業団水道事業 予定損益計算書 (税抜き)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,369,037,843		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	63,113,479	1,432,151,322	
2 営業費用			
(1) 浄配水及び給水費	795,393,954		
(2) 受託工事費	67,518		
(3) 総係費	204,924,943		
(4) 議会費	1,702,522		
(5) 監査委員費	315,613		
(6) 減価償却費	424,524,768		
(7) 資産減耗費	6,810,632		
(8) その他営業費用	0	1,433,739,950	
営業利益			△ 1,588,628
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	474,000		
(2) 他会計補助金	1,684,000		
(3) 長期前受金戻入	78,217,175		
(4) 雑収益	5,936,794	86,311,969	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	46,214,513		
(2) 雑支出	0	46,214,513	40,097,456
経常利益			38,508,828
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,574,991		
(2) その他特別損失	0	2,574,991	△ 2,574,991
当年度純利益			35,933,837
前年度繰越利益剰余金			36,998,832
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			72,932,669

平成29年度 湖北水道企業団水道事業 予定貸借対照表(税抜き)

(平成30年3月31日)

	資 産 の 部		円	円
	円	円		
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		435,762,370		
ロ 建物	950,580,280			
減価償却累計額	△ 561,658,287	388,921,993		
ハ 構築物	14,123,269,669			
減価償却累計額	△ 6,787,982,060	7,335,287,609		
ニ 機械及び装置	3,832,130,291			
減価償却累計額	△ 2,701,386,350	1,130,743,941		
ホ 車両運搬具	17,522,826			
減価償却累計額	△ 11,036,360	6,486,466		
ヘ 工具器具及び備品	81,506,726			
減価償却累計額	△ 68,775,606	12,731,120		
ト 建設仮勘定		9,407,592		
有形固定資産合計			9,319,341,091	
(2) 無形固定資産				
イ その他のもの		297,440		
無形固定資産合計			297,440	
固定資産合計				9,319,638,531
2. 流動資産				
(1) 現金預金			1,255,797,725	
(2) 未収金			163,599,712	
(3) 有価証券			500,000	
(4) 貯蔵品			12,271,542	
(5) 前払金			264,962	
(6) その他流動資産			0	
流動資産合計				1,432,433,941
資産合計				<u>10,752,072,472</u>

	負 債 の 部		
	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債		1,916,807,111	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	42,434,240		
ロ 修繕引当金	140,364,963		
ハ 特別修繕引当金	10,010,000		
引当金合計		<u>192,809,203</u>	
固定負債合計			2,109,616,314
4. 流動負債			
(1) 企業債		135,765,461	
(2) 未払金		223,029,396	
(3) 前受金		7,253,741	
(4) その他流動負債		48,118,742	
流動負債合計		<u>414,167,340</u>	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,969,045,110	
長期前受金収益化累計額		△ 3,195,869,320	
繰延収益合計		<u>1,773,175,790</u>	
負債合計			4,296,959,444
	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	33,853,087		
ロ 繰入資本金	263,284,990		
ハ 組入資本金	6,085,042,282		
自己資本金合計		<u>6,382,180,359</u>	
資本金合計			6,382,180,359
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	72,932,669		
利益剰余金合計		<u>72,932,669</u>	
剰余金合計			<u>72,932,669</u>
資本合計			<u>6,455,113,028</u>
負債・資本合計			<u><u>10,752,072,472</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 5～60年
 - 機械及び装置 5～30年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による
- ・ 耐用年数
 - ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除し、更に経過措置として、全職員の平均残余勤務年数(11年)にわたり、分割額を費用計上している。

(2) 特別修繕引当金

庁舎及び配水場施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち当年度に対応する額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,092,060,002円である。

Ⅲ. その他の注記

1. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理していた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

2. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成29年度において、茨城県市町村総合事務組合が退職手当を支給したことにより、それに伴う特別負担金として4,417,251円を同組合に支払うため、退職給付引当金から同額を取り崩している。

平成30年度は、同組合が退職手当を支給する見込みであることにより、それに伴う特別負担金として6,562,269円を支払う見込みのため、退職給付引当金から同額を取り崩すこととしている。